総 務 文 教 常 任 委 員 会 要 点 記 録

日　　時	令和８年９月３日	開　会	１３時００分	会議時間
		閉　会	１６時００分	２：４２
場　　所	委員会室			
出 席 者	宮委員長、松島副委員長、矢野委員、柏野委員、武藤委員 傍聴議員：小橋議員、早坂議員、新岡議員			
説 明 者	副市長、教育長、総務部長、企画振興部長、教育部長 外１５名		傍聴者数	０人
事 務 局	議会事務局長、同次長、同主査		記　　者	２人

会　議　の　経　過　事　項

	委員長が開会を告げ、傍聴の許可をし、議事日程について説明する。 総務部次長より機構改革・人事異動の報告、新ファーム本拠地整備室の管理職より自己紹介。 ●日程１．現地調査について ・小学校における学習環境について(恵庭小学校) １４時０５分　休憩 １４時２０分　再開 【質疑】
柏　野　委　員	①　１点だけ伺います。もともと現地調査をお願いしたきっかけとしては、低学年、１年生の保護者の方から、現状、タブレットのアプリの操作性についての御指摘をいただいて、１年生だとか２年生だとか低学年が持ち帰って家で使用するときの操作でのお話がありました。今回、企画の報告事項として、総合戦略のＫＰＩのお話があります。その中では、毎日タブレットを使用するというところが指標として掲載されておりました。もちろん内容によっては有用であればもちろん使っていただくのはいいことだと思うんですけれども、一方で、タブレット導入時には、使用をできるだけしていきましょうということを促すというのは必要だったと思うんですが、今後、総合戦略を見直すに当たって、使用率だけにこだわらない考え方というのが必要ではないかと思うんですけれども、今後に向けての低学年のタブレットの使用の状況と今後に向けてのそういった考え方について伺います。

藤野教育総務課長	①　私から柏野委員のタブレットの活用について、特に低学年に対しての今後の考え方という御意見かと思います。確かに、ＧＩＧＡスクール構想が入りまして、１人１台端末を整備しまして、学校現場というか、目標としても、まずは端末を使うところからというような形でスタートを切ったのは否めない形であります。その後、端末の活用が進む中で、今現在は、より有効な活用をということで、次のステージに入っていると私どもは認識しております。その中で、低学年においても、まずはタブレットに慣れることからということで、これは低学年に限らず、子どもの発達段階に応じてタブレットの活用は学校現場でも工夫しながら、実際に指導等に当たっているところでありますが、その中で毎日使うことにこだわるような目標もどうだろうかという御意見と私は受け止めましたが、まず活用という中で、より効果的な活用といった際に、今現在も今後も、端末更新において学校現場のアンケート等も継続しながら、アンケート等で確認を取っているところでありますが、そのような部分の活用、低学年においてはどういうような頻度というところのみならず、どういうふうに活用していったらいいかというのは、こちらも考えながら学校と連携を取って進めていきたいと考えているところです。
柏　野　委　員	ありがとうございます。次期の総合戦略を策定するに当たっては、使用することだけにとらわれない指標の設定をぜひお願いしたいと思ってます。 日程１．現地調査について(質疑)　終了 ●日程２．報告案件について （教育部）
斉藤学校給食センター長	資料説明⑦学校給食費の公会計化の検討状況について
	【質疑】
矢　野　委　員	①　御説明ありました中で、見込まれる効果５点挙げていただいております。学校給食費の公会計化ということで、教員の負担軽減や透明性の向上が期待される一方で、自治体側の事務負担やシステムの導入、維持コストの増加、さらにはこれまで学校現場の裁量で柔軟に対応できていた未納や滞納への対応のケースワークが公金として厳格化、画一化されることで生じる課題、逆に導入に伴うメリットやリスクについてはどのように認識しているか伺います。
斉藤学校給食センター長	①　導入に対してのメリットになりますが、まず保護者としましては、現在学校で指定している口座、こちらから給食費を引き落としていますが、市の会計になりますと、取引先の金融機関から選択できることにより、引き落としの金融機関の選択肢が広がるということで、こちらがメリットとなっております。 　デメリットにつきましては確かに市の職員の公会計化によりまして、私どもで会計を管理する形になりますが、学校の教職員の負担軽減が図られてい

	るということで公会計化を進めたいと考えているところです。
矢　野　委　員	②　現場の先生方の負担が減ることは一番大事なことでもあり、それが一番これをやることだと思います。ただ、今現在、個別管理で発生している未納分も多分あると思います。こういう未納分は、これから公会計化に移行した場合、どのように引き継いで整理していくのか。また、移行後における未納分について、市の債権管理部門とか、他部局との連携、あるいは法的措置とか、そういった問題も含んでくると思うんですけども、具体的にどのような体制の手法で徴収対応、そういうような未納分とかを、今後もし変わった場合していくかという点については、どのような見解なのかを伺います。
斉藤学校給食センター長	②　市会計でありまして、学校給食費の流れとしましては、保護者から学校で一旦給食費を徴収し、集まった給食費につきまして、恵庭市学校給食協会で収入としていて、給食費を受けたものを食材費として支払う形を取ってます。未納につきましても、年度末で学校から給食協会に引き継ぎを受け、給食協会で現在、徴収を担当している形になります。そちらの業務が給食協会から市のほうに移管されるという形になります。
矢　野　委　員	分かりました。そのまま引き継がれるという形で考えてよろしいですね。 ③　それでは、今後、令和７年度の補正予算として補助金がつくので、実際に協議中ということですけども、システム導入に向けては、具体的な検討やこれからパブリックコメント、条例改正とかいろいろあるのかもしれないですけれども、今後保護者の周知とか、いろいろなものを含めてスケジュール的なものがあると思うんですけども、今後のスケジュールとして描いているもの、具体的に何かこういうような形で実際に進んでいくというもの、決まっている、もしくは公開できるものがあれば伺います。
斉藤学校給食センター長	③　現在、関係部署と協議中のため、まだ最終的に確定している部分というのがありませんので、現在は未定という形でお答えさせていただきます。未定ではございますが、内容が確定しましたら、速やかに関係機関及び保護者の皆様に御説明などしていきたいと考えております。
柏　野　委　員	①　公会計化については、令和２年度に最初に御説明をいただいて、その後検討を進め、令和５年度にも御報告をいただいてきたところと承知をしてます。令和５年の３月の総務文教常任委員会では、徴収システムの導入費用として約２，８００万円と御説明をいただいておりました。複数のシステムを比較検討した中で、導入費用ですとか、ランニングコストについても圧縮を進めていくというお話を当時いただいていたと思いますけれども、一方で、コストが多額であるということを理由になかなか検討が進んでこなかった、遅れているというふうな状況にあると思っています。今回、導入を検討するということで、補助金があるにしても、その導入費用については、どのくらい精査が進んだの

	かということをお聞きをしたいのと、導入しようとするシステムというものは、ある程度絞り込みというものが進んだのかということについて伺います。 ②　スケジュールについてもお聞きをしたいと思ってましたが、今、矢野委員の質問で御答弁がありました。ただ、過去に御説明をいただいた、令和２年度のときのお話の中では、システムを導入したとしても、すぐ翌年度から実施というのは難しいようなお話がありました。仮に、今年補正予算でこういったものを進めたとしても、令和９年度からの公会計化というものは厳しいのかなと思いますが、そのスケジュール感について、それでいいのか伺います。 ③　教職員の負担軽減が大きなメリットの一つという御説明をいただきました。学校現場における未納者への督促だとか、対応というものは、負担としては非常に大きいのかなと思いますが、給食センターとしては、その負担感、教育委員会としてになるのか、その負担というものはどのくらいの時間を要していて、この公会計化によってどのくらい削減できると考えているのか伺います。 ④　最後に、未納への対応でお聞きしたいんですけれども、見込まれる効果の中では公平性の確保も挙げられています。今後、市が主体となって徴収、督促を行うことになった場合に、現在と比べて、例えば、収納率ですとか、そういったところにおいてはどのくらいの改善効果というものを見込んでいるのかということをお聞きしたいのと、それによって、教職員が未納世帯への督促に直接関わるということは基本的になくなるという理解でいいのか伺います。
斉藤学校給食センター長	①　１点目、システムの導入費用の関係ですが、現在、関係機関と協議中のため、まだ確定はしていないですけれども、参考見積りを業者からいただいたところ、約１，０００万円程度で、こちらが当時の２，８００万円程度から下がった理由としまして、私の推測になるんですけれども、恐らく全国的に公会計化が進みまして、システムの導入が進んでいること。あと、今年度基幹系システムを更新することにより、時期を合わせることでネットワークに係る費用を抑えられる見込みがあるため金額が下がっていると思われます。 ②　スケジュールですが、他の市、自治体で複数年度で導入検討などをしている形になりますが、内容をこちらのほうで精査したところ、ぎりぎりではありますが、何とか間に合いそうということで判断しております。 ③　負担軽減につきましては、具体的な数字は手元に出していなかったのですが、現状で言いますと、過年度の収納につきましては、給食協会で行っているものをそのまま市が引き継ぐような形になりますので、そちらのほうの比較は特段変更はないと思われます。 ④　収納率の改善の対策は、現年度の給食費の収納率、こちらが各小・中学校の御協力により９９％を超えているのが現状となっておりますので、こちらのほうを維持するような形、または０.何％、１％、こういったところを積み上げていくような形で進めてまいりたいと思っております。

柏　野　委　員	ありがとうございます。まず導入費用、イニシャルコストについては、以前の検討のときよりも大分下がってきたことが分かりました。 ⑤　令和５年度第２回定例会の一般質問では、ほかにもランニングコストとして、保守管理の費用、人件費とか、そういったところでも全体としては１，２００万円ほどかかるというところで、その内訳もお示しいただいておりました。こういった部分についても、今お話しいただいたように、基幹系の更新ですとか、そういったことによって変動してるのかなと思いますけれども、それを見込んだときに、ランニングコストはどう変化をしたのか伺います。 ⑥　２点目、ぎりぎりだから何とか間に合いそうというのは、来年度からの実施に間に合うということですね。分かりました。ありがとうございます。 ⑦　負担軽減についてですけれども、給食センターとしては把握をしていないということですが、教育総務のほうになるのかと思いますが、学校の在校等時間などを把握している中で、こういった徴収業務に関わる部分としてどのぐらいの負担軽減が見込まれるのか、何かお答えできるものがあれば伺います。 ⑧　未納の対応については、９９％を超えているということで、数値的にはそれほど大きなものではないけれども、教職員の方が督促に関わるということは基本的になくなるということで理解をいたしました。
斉藤学校給食センター長	⑤　ランニングコストについてですが、現在、関係部署と協議中のため、正確な数字がまだちょっとはっきりしておりません。ただ、令和５年度と比較しますと下がっているということになります。
藤野教育総務課長	⑦　私からは、徴収業務が切り離される形で、教職員の時間外在校等時間で変化は想定されるかという部分においては、現状ではきちっとした形でその部分の業務量としては押さえておりませんが、この部分が、そういう整理がつきましたら、間違いなく教職員、事務職員の負担は減るものと認識しております。 １４時４０分　休憩 １４時４２分　再開 （総務部）
早川財政課長	資料説明①令和８年度普通交付税の算定結果について 【質疑】 なし １４時４６分　休憩 １４時４７分　再開

	（企画振興部）
中山企画課長	資料説明②地方創生の推進について
	資料説明③恵庭リサーチ・ビジネスパーク（株）について
	資料説明④高等教育機関について
東まちづくり拠点整備室主幹	資料説明⑤柏陽地区複合施設整備・管理運営事業について
	資料説明⑥柏陽土地利用再編（民間事業ゾーン）の進め方について
	【質疑】
柏野委員	①　資料②地方創生の推進についてお聞きします。取組の進捗の報告をいただいたところです。御説明の中でＫＰＩについて幾つか達成していないものもあるという御説明でしたけれども、そういったＫＰＩを達成してないものなどについて、企画として改善を促したりとかはあるのか確認をさせてください。その上で、中身の資料①という実績値について３点確認をさせていただきたいんですけれども、まず、基本目標（１）２つ目、さっぽろ連携中枢都市圏事業としては、１１ということで、昨年度と比べても増えていると思うんですけれども、令和７年度に増えた事業の内容について伺います。 ②　同じく基本目標（１）６でＰＰＰ・ＰＦＩについては、先ほど訂正が入って２８件ということでした。これは大分増えたなと思っていたら訂正が入ったんですけど、もともと令和６年度のこの資料を見ますと、３０件ということになっていて、そうすると前年度よりＰＰＰ・ＰＦＩが減ったということになるんでしょうか。減ったとするならば、減ったものは何なのかを伺います。 ③　基本目標（３）の一番下のところ、地元就職率について、前年と比べて若干伸びていると思うんですけれども、この伸びた部分というのは何が要因で、もしくはどの属性が伸びて地元就職率が増加したということになっているのかを伺います。まず、資料②については以上です。 ④　資料③、２点お聞きします。昨年のＲＢの資料を見ますと、３か年の中期経営計画が終了したということになっており、その中では２０２７年度を目標に事業の再構築を行うとしていたと思います。昨年、経営改善計画というのをつくったとなっていたんですけれども、経営改善計画というのは何年間を見通していて、中長期的にＲＢとしてはどういう方向性で進めていこうとしているのかをお聞かせいただければというのが１点目です。 　その上で２点目に、今年度は１，５００万ほどの黒字となったということでした。細かい数字が見えないですけども、ＰＬを見ると、売上原価と販管費の部分の減少というのが大きな要因だとは捉えられるんですけど、中身を詳しく見たときに、どういった部分でこういった経費の部分が削減されたのかということを、把握している範囲で伺います。資料③については２点です。 ⑤　資料⑤、柏陽地区の複合施設について、御説明を様々いただいたんですけ

	れども、この御説明を見ている中で、もともとワークショップですとか、地域の方の御意見を入れながら大きな基本構想を決定して進めてきたと思うんですけれども、その中では、例えば、図書だとかについての言及もあったと思います。今回、この図面を見る限り、図書スペースというところに本棚は若干あるんですけれども、基本構想で描かれていたような図書というイメージとは少し違ってきているのかなと思うんですけれども、今、この図面の中では、どの程度の蔵書数を予定しているのか、本の整備は誰がどういうふうに行っていくものなのか伺います。 ⑥　駐輪場の記載があります。入り口としては、東西両方に入り口があるということではあるんですけれども、駐輪場については右側、東側だけにしか図面としては記載がありません。西側については、駐輪場の整備というものは必要がないということなのか伺います。 ⑦　駐車場、前回資料を示していただいたものの中では、民間ゾーンに囲まれていて、この施設としての駐車場というのは、右下のほうに約４０台が整備されるということになっていたと思います。この駐車場の管理は、民間ゾーンを除いたこの４０台分を管理するということになると思うんですが、この管理は誰がどのように行っていくものなのか伺います。 ⑧　音のことです。今回御説明では、老人クラブが使用する活動室２と６については防音仕様ということでした。複合施設で、例えば、えにあすとかがあるんですけれども、利用する市民の方からの御意見としては、会議室において音が反響して会議の声が聞き取りづらいという御意見をいただいてます。今回、整備を計画している柏陽地区の複合施設は、そういった音の問題についてどのような対応を検討されているのかを伺います。資料⑤は４点です。 ⑨　資料⑥２点確認したいですけれども、２ページの用地処分方針です。１２街区は適切な方法で売払いを検討しますという記載です。この適切な方法というのは、どういう選択肢がある中で決定をしていこうとしているのか、適切ではない方法もあるんだと思うんですけど、その選択肢をまず伺います。 ⑩　その上で、用地処分方針の残りの街区のところを見ますと、販売価格については、事業者提案によるものを基本とするという説明です。１２街区については、販売価格についての記載がないんですけれども、１２街区の販売価格というのはどういうふうに決定をしていくのか伺います。以上です。
中山企画課長	①　地方創生の推進について、初めに、令和７年度、計画２年目の数値目標ＫＰＩについて所管課に改善を促すのかといった御質問だったかと思います。このように、年に１回、ＫＰＩについては、所管課からの報告を受け、基準値と比べてどうかといったことを担当課と情報共有しているところでございます。その中で未達であるとかは所管課でも理解をしていると考えてますので、特段改善を促すといったことは、情報共有といった形でしているところです。

	②　次にさっぽろ連携中枢都市圏事業が、前年度１０事業だったものが１１事業に増えた要因といった御質問かと思います。この連携事業の捉え方にもよるんですけれども、前年度から企業誘致の関係、廃棄物対策の関係会議の旅費がなくなったことから、２事業減という捉え方をしてます。一方、増加したものは、医療的ケア児レスパイト事業、固定資産の評価に係る家屋基準評価、都市計画に関する情報共有で、これも旅費にはなるんですけれども、関係会議に出たということで３つ増え、結果として１１件となっております。 　ＰＰＰ・ＰＦＩ件数が前年度３０から２８に減った要因といった御質問かと思います。ルルマップ自然公園ふれらんどの指定管理が終わったこと、図書館の指定管理が二重計上されていたことから２件の減少となってます。 ③　地元就職率ですけれども、前年度の３．２％から４．４％に増加している要因ですが、中を見ますと、大学は市内の就職が変わっていないんですけれども、専門学校の方が恵庭市に多く就職されていると捉えております。 ④資料③恵庭リサーチ・ビジネスパークについて、初めに、経営改善計画の御質問かと思います。経営改善計画は２０２５年度から２０２７年度の３年間で策定されたもので、単年度の経常損失の発生を抑えるため、執行体制の再編等による経営基盤の確立と現事業の延長線上で事業を展開しつつ、経常収入を増額するといった組織経営方針に沿って経営することとしております。具体的には、センタービルの利活用を高めることにより１，３００万円の増収と物件費等を１，２００万円削減しながら黒字化を目指すということとしてます。第３７期が純損益が２，４００万円といった状況でございましたので、先ほど申し上げました１，３００万円の増収と１，２００万円の物件費等の減少により黒字化を目指すといった計画としてございます。ですので、３年間、現事業の延長線上で事業を展開しつつといったところでございますので、長期的な視点といったものは現在検討中といったことかなと考えております。 　２０２５年度決算が黒字の理由は、今ほど申し上げました収入の増加はテナントの増収と宿泊施設の稼働率の向上による増収、一方、株式会社の資本金１億円へ減資することとなりましたので、係る経費が減ったといったところもございますし、経費節減効果が出たことから経常黒字となっております。
東まちづくり拠点整備室主幹	⑤　本の蔵書について、要求水準書におきまして、備品一覧の中で、交流スペースについては児童書など１５０冊程度と記載していますので、事業者が用意することとなり、管理のほうも事業者のほうで行うということとなります。 ⑥ 駐車場、駐輪場は東側に設置しますが、西側には設置する予定はありません。 ⑦　駐車場の管理についても事業者のほうで行い、除雪なども行います。 ⑧　複合施設における防音につきましては、これから実施設計の中で決めていくので、その中でいろんな問題を考えつつ決めていきたいなと考えてます。 ⑨　資料⑥の販売方法の選択肢ですけども、特に今のところまだ決めてません

柏　野　委　員	が、例えば、条件付きで入札を行うとか、そういったことを行いながら、購入者、地元に配慮できるような形を考えていきたいなと思っております。 ⑩　１２街区残りの販売価格は不動産鑑定を基本にし、最終的には市のほうで予定価格などを決めて販売していく予定となっています。 ⑪　地方創生の推進については分かりました。進捗管理として、情報共有にとどまっているということですと、なかなか達成していなかったり、今、内容をお聞きしていても、ＫＰＩとしては改善されているようだけれども、実質的な地方創生としては不十分だなと思うような御答弁もありました。そういったことについては、改善を促すようなことも必要ではないかと思っておりますが、そういったところの取組は必要ないのかを再度伺います。 ⑫　ＲＢパーク、資料③は、御答弁としては分かったんですけれども、現状としては、３年間の経営改善計画というものを策定しているということでした。大変気になりますのは、やはり今、施設の老朽化などが課題として認識されている中で、長期的な視点に基づく計画を持っていないということです。収支の改善の中では、資本金を減資したことによって経費が削減されたっていう御説明ですけど、販管費が減少していることだとかで言うと、人件費の減少も含まれていると思います。正職員が２名減少していることも考えると、今後どういう長期的な見通しを立てて、そこに向けて必要な人員をどういうふうに確保していくのかという視点がないと、ＲＢの経営としては難しいのかなと思うんですけれども、ここは大株主として長期的な計画の策定ですとか、その上でどういう人材戦略を取っていくのかということが視点として求められるのではないかと思うんですが、その点についてのお考えを伺います。 ⑬　資料⑤基本構想では、貸さない図書館という言葉があって、私、その貸さないというのはどうなのかなと思っていたところですけど、子どもたちがアイデアを出したときに思っていたイメージとは、１５０冊というのはかけ離れているものなのではないかなと思うんですけれども、せっかく廊下スペースがたくさんあるのであれば、そこに本をもっと増やしていくということはできないものなのかを伺います。 ⑭　２点目にお聞きした駐輪場です。せっかく両側に入り口が設けられているにもかかわらず、駐輪場が片側にしかないということになると、実際には商業施設のほうの入り口周辺では、実質的に自転車を置かれちゃうと思うんですね。であれば、何らか台数、どうなるのか分かりませんけど、必要なのではないかと思うんですが、その点、再考の余地はないものなのか、伺います。 ３点目の駐車場に関しては、事業者が管理を行うということでした。民間事業者のスペースと、２つ民間事業者のスペースがあって、それぞれ前回の図では色分けがされていました。公共部門も含めて、一体的に管理をするのかなと思うんですけれども、トータルでは何台の駐車場があるものなのか、

	４０台では、今のえにあすですとか、ほかの複合施設の利用状況を考えたときに、とても４０台では足りなくなると思いますし、今のえにあすのような長時間駐車を防ぐという意味では、誰が管理していくのかというのを明確にしておかないと、民間事業者と公共部門の管理が曖昧な状況ですと、今のような放置自動車が発生するということにつながりかねないので、そこについては、責任持った対応が必要だと思うんですけれども、そこについてのお考えを併せて伺います。 ⑮　音の部分に関しては、実施設計の中で考慮していただけるというか、考えられるということですので、ぜひ現状の複合施設の利用者の声というものも確認していただいた上で、利用者にとって使いやすい会議室なり、共用スペースとなるよう配慮をお願いしたいと思います。 ⑯　資料⑥です。適切な方法をということで御説明いただきましたが、お聞きしたいのは、２点目にお聞きした１２街区の販売価格です。不動産鑑定を基本にするということでしたけれども、基盤となる水道とか、そういったものについては、市で整備をするということでした。この間、ほかのところで市有地の売却を進めてきたときには、開発にかかってきた上下水道ですとか、道路ですとか、都市基盤の整備にかかった部分というのは民間事業者が負担して、それが土地購入者にも、整備費用について負担をする形で売却が行われてきたと思うんですけど、今回、都市基盤を市が整備するということになったときに、１２街区の販売価格の中には、こういった整備費用というものは、不動産鑑定価格に上乗せをされる形で決定をされるものなのか伺います。
中山企画課長	⑪　地方創生の推進についてのうち、ＫＰＩの達成未達の改善方策についての御質問かと思います。当然、所管課については、ＫＰＩを達成するべく、それぞれ原課で努力をしていただいているものと承知をしてます。例えば、ふるさと納税の返礼品数であれば、令和４年度６２０件だったものが、令和７年度には１，６７０品目といったことで、魅力あるふるさと納税の返礼品、ふるさと納税を促すような取組も進めているところです。一方、ふるさと納税について言うと、やはりいろんなポイント制度だとか、金額の兼ね合いもあって、件数自体は減少している、こういったところの所管課の苦労なども見ながらということにはしてますので、情報共有にとどまらず、改善できるようなことについては、所管課とともに考えていきたいなと考えてます。 ⑫　ＲＢパークの長期的な視点に立った計画の質問かと思います。ＲＢパーク、今、恵庭市が筆頭株主になっておりますので、施設もあるものですから、長期的な視点に立った経営といったものは、ＲＢパークと一緒に考えていきたいとは思っておりますが、今、今というふうなことではなく、ＲＢパークさんと協議をしながら、そういったことも考えていきたいなと思っております。
東まちづくり拠点整備室主幹	⑬　本についてですけれども、スペースはあるのでもっと用意してはどうかと

	いう話ではあると思いますけども、事業者のほうで１５０冊用意すると思います。その後、実際に配置してみて、少し足りない部分とか、もしあるのかもしれないんですけども、そういう問題も含めて、運営協議会なども立ち上げますので、そういった中で、どのような方法があるのか、本を集めるのは別に購入ばかりではないですので、運営の中で考えていきたいと思ってます。 ⑭　駐輪場の西側についてですけれども、今、敷地の割合としましては、西側は通路以外はほとんど民間施設の敷地となってます。民間事業者はまだ完全に決まってはいませんけども、民間事業者との話の中で駐輪場が必要という、実際の利用実態を見て、結論になれば協議をしてまいりたいと思ってます。 ⑮　駐車場の全体台数ですけども、今話したとおり、民間事業者はまだ完全に決まってませんので、駐車台数の全体の台数比はまだお答えすることはできないですけども、公共施設と合わせてそれなりの台数にはなるのではないかと考えています。放置自動車についても、基本的には事業者で確認しつつ、これも運営の話にはなりますけど、その中でどのような対応ができるかは協議してまいりたいと考えてます。 ⑯　資料⑥の不動産鑑定に対して、市のインフラ費を上乗せするのかという話ですけども、まだ販売方法とか正確に決めてはいないんですけども、例えば、民間開発行為であれば、委員がおっしゃったとおり、収支が成り立つように、係る費用を宅地価格に反映する方法が多いとは思ってます。ただし、今回の１２街区につきましては、土地取得の価格のかからない市有地の売却となることから、不動産鑑定が基本となります。不動産鑑定も、まだ報告書をもらったわけではないので、どのようになるか分からないですけど、幾つか方法はあるわけですけども、一つの方法としては、地域性から算出された最有効に近いような価格をベースに、道路とか上下水道が必要なある程度大きな土地でありましたら、道路とか上下水道とかの整備を必要と判断される土地につきましては、鑑定上の整備費相当額を考慮して価格を算出して素地価格を出すというやり方があります。この方法で行きますと、１２街区は売却時点で既に整備済みの敷地になりますので、整備が必要な土地と比べると割り引くものがなくなりますので、市の売却というのは当然素地価格よりは高くなるというような設定となります。
柏　野　委　員	⑰　最後の御説明がちょっと理解ができなかったんですけれども、整備が必要ではないから割り引くものがないから高くなるということです。現状の土地の区画に対して、整備に要した上下水道、道路の整備に要した経費の分というのは、じゃあ上乗せはされるのか、されないのか、そこだけ伺います。 　柏陽地区の複合施設は今後決めていく部分もあると思いますので、そこについては理解をしましたけれども、１５０冊程度ということになったときに、数年前から子どもたちが参加して掲げた構想とのずれは非常に大きくなるの

	かなという懸念を持っております。それだけは言っておきたいと思います。 　資料③ＲＢパークについて、なかなかタイミングは難しいと思うんですけれども、今の経営改善計画は２０２７年度までということを考えたときに、２０２７年度の中でしっかりと長期的な計画の策定を進めていただければと思っております。これについては御答弁は要りません。 ⑱　最後、資料②です。改善についても所管課と一緒に考えていきたいということでした。今回、地方創生の推進というか、総合戦略を新たに第４期について前倒しで策定していきたいということでした。第３期のときと状況が変わっているものというものもあると思いますし、基本的には地方創生の推進は、人口減少の中でどういった改善を図っていくか、人口減少の中でも市民の暮らしにとっていいものを目指していくということだと思っております。そうなったときに、例えば、エコバスの利用人数だとか、こういったものも指標としては設定されているんですけれども、例えばこの間に、エコバスのバスの路線を増やしたりですとか、バスの台数を増やしているということになると、利用者数自体が増加するというのは当然だと思います。幾つか指標としては、数を増やすみたいなところの指標があって、いよいよ恵庭市としても、人口減少というものが見えてきていると、新ファーム施設によってどういうふうな影響あるか分かりませんけれども、とはいえ、人口が頭打ちになってきているということを考えたときには、やはりＫＰＩの設定としては、今後、密度ですとか、質の向上というものに指標自体を切り替えていく必要があると思うんですけれども、第４期の総合戦略の策定において、そういったＫＰＩの見直しというものをぜひ進めていただきたいと思いますが、そのＫＰＩの見直しについての考えを最後に伺って終わりたいと思います。
東まちづくり拠点整備室主幹	⑰　資料⑥のインフラ整備費を足すのかという話ですけれども、ほかの１２街区以外につきましては、道路とかインフラ費用を引いた価格ということになり、今回の１２街区につきましては引かないということになりますので、実質的には整備費は入っていると、それによって一番いい状態の土地であると解釈しております。ただ、鑑定評価書が来ているわけじゃないので分からないんですけども、鑑定上の割り引く価格というものが、例えば今、市の実態の整備と極端に離れているとか、そういうことがもしあるのであれば、その辺りは考慮する余地はあると思いますが、基本的には、今の状態で整備のないものは当然割り引かれますし、例えば、坪１５万円するものが、道路、下水道が入ってないものであれば５万円になるとか、極端に落ちていきます。それがないので、当然そこは完全に整備されているという状態になりますので、そういったインフラの整備状況、地域性、そういったもの全体を含めた価格、それが不動産鑑定価格だと考えておりますので、単純に何か足すとか、引くというような形では考えておりません。

中山企画課長	⑱　総合戦略については、委員おっしゃるとおり、人口減少の中でも恵庭で十分な暮らしをしていくといったところがやはり最終的な目標になろうかと思います。御提案いただきましたＫＰＩの見直しについては、今後、恵庭創生懇談会でも御意見をいただきながら検討してまいりたいと思います。
武藤委員	①　ＫＰＩの基本目標の（３）市内の温室効果ガス排出の実績が３６．５％減と、市役所では３５％減、この根拠、どのような計算で出されるのか伺います。 ②　資料③のＡ－①ガーデンプロジェクト等のことが書かれているんですが、外国語対応で、言語選択ボタンを新設されたんですが、この外国語の使用頻度、実績ですね、上位４か国語ぐらい、どのような国が多いのか伺います。 ③　資料のＡ－⑧移住定住なんですが、既に市内にも移住されている方がいらっしゃって、一番下に市内居住者向けイベントが実施されたわけですよね。それで実際に１９組４９名の方が参加していただいたんですが、日本のいろいろなところから恵庭に来ていただいたということなんですが、どこの県から来た方が多いのか。上位４組ぐらい、ちょっと伺います。 ④　資料⑥柏陽地区ですが、１２街区、これは立ち退いていただいた方に対する土地の提供ということで、その１２街区に集中して、残りの街区は一つの事業者ですか、それに開発させるということで、同じ地区で、要するに町並みが違うものがそろうというか、それでその販売時期というのは、恐らくインフラをやって、実際にそういう建物が建つというのは似たような時期になるのかなと思うんですが、町並みの統一性ということを考えたときに、片方１２街区は市が中心でやると、その他は民間事業者がやると、町並みの、例えば、まちをこんなまちにしたいとか、そういうときの行政としての意見交換とか、そういうことを始める前にそういうシナリオを考えておかないと、全く同じ街区で違った町並みというのもうまくないと思うんで、そういったようなことを検討しておく必要があるのではないかなと。まだ今から十分時間ありますんで、ちょっとそれについて伺います。
中山企画課長	②　２点目、公式アプリえにわっかの関係です。令和７年度の取組として、英語、ベトナム語、ネパール語、韓国語、中国語に対応というふうな形を取らせていただきました。その結果として、アクティブユーザーについては、前年度の５，３３９件から６，７４４件と、アクティブユーザー数が増加しているといったところです。それぞれの言語については、詳細承知しておりません。 ③　移住ですけれども、こちらに取組事例として、移住の相談会の対面の成果等は載せておりますが、企画課、シティプロモーション課では、住基情報などを押さえてませんので、直接この会議に来た方の中で、企画課、シティプロモーション課に、移住してきましたと御連絡をくださる方もいらっしゃるんですけれども、それ以外御連絡いただけない方については把握してません

	ので、地方についての詳細はうちのほうでは把握しておりません。
山本企画振興部次長	①　私からは、ＫＰＩの二酸化炭素排出量、温室効果ガスの排出量についてお答えいたします。市内温室効果ガスの排出量の算出方法ですが、家庭系と事業系があり、家庭系は、国から恵庭市の部分で温室効果ガス全体出ているんですけれども、そこを基に出しているところです。また、事業系は、見える化事業と言いまして、市内の主要な企業さんのほうからデータをいただいてますので、それを基に算出しているところでございます。 　市役所の二酸化炭素排出量の関係ですが、こちら管財・契約課で、各施設担当者所管に照会をかけまして、例えば、重油の使用量ですとか、電気の使用量、そういったものを集計しまして、それを二酸化炭素排出量として換算して出しているところでございます。
東まちづくり拠点整備室主幹	④　資料⑥町並みについてですけれども、１２街区の整備は、今年度、先に整備を進めていきます。そういった中では、ある程度の街区の形ですとか、工事が進んでくれば、ある程度の概況は見えてくるかなと思います。プロポーザルは、そういった周辺の土地の状況とかも含めて土地利用の提案してもらおうと思っていますので、まだプロポーザルの評価項目は決めていないですけども、当然そういったところも配点としては考えていくべきかなと思っていますので全体の町並みというところを考えていきたいと考えてます。
武　藤　委　員	ありがとうございます。今のお話ですと、１２街区が先に町並みが出来上がるということですか。分かりました。私が心配したのは、町並みはある程度統一性があることが必要ではないかなということでお話をしたんですが。移住定住の件ですけども、どこからいらしたのかは残念ながら分からないということだったんですが、なぜこの話をしたかというと、移住定住をいろいろシティプロモーションで、東京、大阪へ行って、一生懸命ＰＲしていただいているんですけども、特に今年に入って、温暖化というか、熊本に始まって、千葉県ですとか、石川県だとか、福井県の坂井市だとか、非常に災害が多くなってきていると。この間、たまたま私は福井県の坂井市の住民の方がインタビューを受けているのを聞きましたら、あの地域全体が九頭竜川が流れてきて、かつては湖の底だったらしいんです。そこにまちができているんです。それは江戸時代ぐらいから干拓して、土地がないからつくったんでしょうけども、あの地域全体が海抜以下だと。ということは、これだけ災害が多くなってくると、今は相当なお金をかけて復興しても、雨が降るとまた低いところに黙っていても集まっちゃうわけですよね。たまたまインタビューされた方は、要するに水害のないところに移住でもしたいという方が何人かいらっしゃったんですよ。それで、これからシティプロモーション一生懸命やっていただくんですけども、そういう安全なまちだとか、水害のないまちだとか、そういうことを視点にプロモーションかけていただく視点が必要なの

	ではないかと。ぜひシティプロモーションをかけるのであれば、九州あるいは福井県へ行ってやっていただきたい。そういう、少し視点を変えてシティプロモーションをやっていただきたいということで、お話をしたわけです。 　それから、フロアのデータでね、もらってるデータでやるということで、市のほうは恐らく、使った重油だとか、使用してる電気の量、そういったようなもので換算してるのかなと思いましたので、よろしいです。
中山企画課長	③　シティプロモーションについては、何かお話しできれば伺います。 ④　恵庭は災害の少ないまちとはなっておりますけれども、一応ハザードマップ上では１，０００年に一度の大雨ですと浸水する区域もあったりという状況もありますので、そういったハザードマップなども活用しながら、今後の移住相談会などに当たるように、所管課と調整をしてまいりたいと思います。
松島委員	①　資料⑤２の図を見ながらお話をしたいと思うんですけれども、今の時代なのでエアコン設置とはなるのかなとは思うんですが、今、公共施設の中でも、各部屋にあったりとかするんですけど、例えば、フロアとか、そういったところの人たちが快適に使えるような環境になるのかとか、あとは、授乳室もあるんですけれども、この授乳室がかしわのもりなんかにはもう設置されているんですけど、個室になるので、赤ちゃんに授乳してるときに暑いとか、そういうこととかもあるんですけれども配慮されるのかということ。 ②　子育て支援センターとして使うのが活動室５だと思うんですけれども、ここの床材はどういうふうになるのかということを、お聞きしたいんですけれども、どうしてかというと、やっぱり赤ちゃんがいる方は、座って対応するんですけれども、今現在ある支援センターの中で、床材がコンクリート素材というか、クッションはついてても、すごく下が冷たくて大変だっていう声もあるんですけれども、そういったところも配慮されるのか伺います。
東まちづくり拠点整備室主幹	①　エアコンディショナーの話でございますけれども、実際に設備の設計につきましても、今後、実施設計の中で詳細は詰めていくんですけども、各室、支障がないよう配慮して、エアコンは設置してまいりたいと思っております。 ②　床材についても今後具体的に実施設計の中で決めていくんですけど、現時点ではクッションフロアを予定しております。この内容については、また実施設計の中で詳細を詰めてまいりたいと思います。
松島委員	分かりました。ぜひしていただきたいんですが、やはりあの小さい子どもさんがいる方はやっぱり座って対応するので、下から冷気が来て、えにあすでもあるんですけど、敷物を敷いても、敷いてないところも含めて、子どもたちがチョロチョロするところにお母さんたちは座っていなきゃいけないということがあって、すごく寒くて上着を着てもらうようにしているという話もありますので、その辺もしっかりと配慮していただきたいと思います

市　川　委　員	①　資料⑤柏陽地区の複合施設ということで、様々な環境変化があって、少しずつ変わってきてる部分もあります。民間の施設の部分が何も書かれていないという部分があります。今までも、いろんなことをやりながら努力はしてるなと私は思っておりますが、まだここにきて民間施設が何をやるかも決まっていない、これは不思議しかございません。できれば、この部分は民間との話合いの中で合意形成を１年前以上からやらなきゃいけない部分であったし、もう確定の時期に来てるわけですから、この辺民間施設の活用の部分がどのように今進んでいるのかということをまずは伺います。 ②　前回の委員会でもお話し申し上げましたが、敷地の関係で、特に今回のゾーンの中では、保育所の関係が入っておりません。入っていない中で、いつ頃までにその部分がある程度めどが立つのか。場所の問題も含め、立つのかということがあれば伺います。 ③　線路側の空白地だけ前は示させてもらっておりますから、その辺とかも含めて、どういうふうになるかを、まだまだ考えていないということであればやむを得ないですよ。全然まだ何とも言えないということであれば、申し訳ないということでいいわけでありますが、保育所をやるという方向づけですから、どのようにやっていくかの説明をしていただければと思ってます。 　６ページ目の柏陽地区の関係、それぞれ説明がありました。確かに今回の街区の２０区画はファイターズの関係で移ってくるという部分が出てきたということで、区画も街区の中では大きくなるなと私は思ってます。プロポーザルでやる区画とはかなり大きな相違が出てくるかなと思ってます。そうした部分では非常に値段とか、いろんな部分があろうかなと思っておりますが、まず、移動の分を速やかにさせてやることが地域住民のためにも私はなるなと思っておりますので、これは早急に進めてほしいなと思ってますが、２０区画全部が全部でないなと思ってます。そういう中では、この街区の部分とプロポーザルの部分がはっきり分かれちゃうという部分で、理由づけなり、いろんな部分がまちづくりとして出てこようかなと思っております。その辺も含めて、どのような考え方で今後さらに、先ほど説明ありましたが、価格の決定部分やら、いろんな部分がありました。だけどあまりにも差が、同じ工法でやるのに差があり過ぎるということが出てきたときに、この辺のところがちょっと今後の、非常に宅地が上がってきてる中で、坪数だけ小さくしちゃって、結局は坪数を小さくして、冬の間困ると、積雪に困るというようなことが、小さくし過ぎたことによっておかしくなる。まちづくりがおかしくなるというような状況もありますから、その辺のところも十分に考えて、プロポーザルの部分、そして今の２０工区、２０区画の部分についても検討をしてあげていただければなと思っております。

東まちづくり拠点整備室主幹	①　民間収益施設について、前回の一般質問でもお答えしたと思いますけども、まず北側の民間収益施設につきましてはコンビニエンスストアが立地することとなってございます。もう一つの収益施設につきましても、今現在、民間事業者等を交渉しておりまして、複数社と交渉してまして、全体の開発行為ですとか、開発許可申請とかというのは、もう年末で迫っていますので、その時期までには方向性は出てくるのではないかと考えています。 ②　前回の空白地域に立地するかもしれない施設のことについてだったと思いますけども、引き続き、公共施設用地として所管部署のほうで協議を進めておりまして、その回答を待っているという状況となってございます。 ③　資料⑥の１２街区と、あと民間事業ゾーンの価格設定、その価格はどういうふうにするんだというお話がメインかなとは思ってはいるんですけども、市有地売却価格と民間宅地売却の価格についてでありますが、いずれにしても市からまず処分する際につきましては、不動産鑑定を基本で、市で価格などを決定いたします。１２街区については、市の売却価格とエンドユーザーの販売価格というのは限りなく近くなるのかなと思っています。一方、民間開発行為の宅地のエンドユーザー価格、実際に住宅販売の価格というのは、それはなかなか完全にコントロールするというのは難しいかなとは思ってはいるんですけども、その辺りは、例えばプロポーザルの条件ですとか、あとは審査項目ですとか、そういったところで、できるだけ市売却宅地との整合を取るようにし、購入者に不利益がないように考えていきたいと考えてます。
市　川　委　員	今、それぞれ御答弁があったわけですが、基本的な部分の中で、言ってなかったか、保育所の関係はどうなった。さっき言ったか、何か言ったか。協議だ。分かりました。今、それこそ所管が、ほかの所管が協議検討しているということでよろしいですか。それはどのぐらいの時期で、大体打ち出しができるのか、分かればお願いをいたしたいと思っております。それができないのであれば、打ち出しがまだできないのであれば、できないということでそれはよろしいですから、よろしくお願いをいたしたいと思っております。 民間も年末と言ったか。今年度終わり。来年の３月まで。でしょう、そういうことでいいんでしょう、確認をさせてください。やはりそういう分については、もう時期が決まってるわけだから、年末までに最善の努力をしてもらわなかったら、いやいやできないわとか、へったくれとかという話にはもうなりませんから、やっぱり必死で業界と連携を取りながら持ってくるんだということをしっかりやって、１２月末までには決めてほしいなと、私の願望であります。その辺のところもきちんとやっぱり一つ一つ区切りをつけていかなかったら、なかなか、だらだらずれていくということもありますから、やっぱりスケジュール感の部分をきちっと目指しながら、それに向かってやってほしいなと思いますので、よろしくお願いを申し上げます。

平井まちづくり拠点整備室長	④　空白部分については、現在、継続して協議していると聞いておりますので、それが確定した段階では、多分、御報告できるかと思います。 　民間事業ゾーンにつきましては、事業者は鋭意、民間のテナントと調整している最中でございますが、お互い民間事業なので、細かい条件でいろいろ今詰めている最中ということだと思いますので、それによって今、時期がまだ言えないという状況ですので、保育所も継続して協議している段階ですので、なるべく早く発表できるようなことになると思っております。 （理事者・執行部退席） 【委員間協議】 ●日程３．その他 なし 委員長が閉会を告げる。 （１６時００分　終了）